

統一 2

※この書類は、契約書に基づき提出していただくものであり、内容の重要性から、従来どおり押印をお願いします。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

現場代理人及び主任技術者等通知書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

↓ 通常は契約確定日の翌日

●●元年 7月 1 1 日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目 2 番 1 号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

(法人の場合は名称及び代表者の氏名)

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

連絡用メールアドレス ●●●●@●●●●.co.jp

本工事の連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校 (3 1) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目 2 番 2 号		
契 約 金 額	¥ 1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 1 0 日	工 期	●●2年 2月 2 8 日 まで
技 術 者 分 類	技 術 者 氏 名	建設業法上の該当資格に○を付ける。	備 考
現場代理人氏名 (連絡用メールアドレス)	ふりがな かんとう いちろう 関東 一郎 ●●●●@●●●●.co.jp		現場代理人と主任技術者、監理技術者又は 監理技術者補佐は兼任できる。
主任技術者氏名	ふりがな 関東 一郎	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	
監理技術者氏名	ふりがな かんとう いちろう 関東 一郎	建設業法第 15 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監 督員に提示すること。
監理技術者補佐氏名	ふりがな 関東 一郎	・建設業法第 15 条 第 2 号のイ・ロ・ハ ・	
専門技術者氏名 ()	ふりがな 関東 一郎	建設業法第 7 条 第 2 号のイ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工す る工事の建設業法上の区分を記入する。
電気保安技術者氏名	ふりがな 関東 一郎		資格は別紙経歴書に記入する。
増員の技術者	ふりがな かんさい ろくろう 関西 六郎		契約約款第 54 条関連
受注者 (JV の場 合幹事会社) の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・機械器具設置・造園 水道施設・その他 () 大臣・知事 特定・一般 第 号		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 受注者 (JV の場合幹事会社) の許可区分等の欄は、監理技術者を設置した場合のみ記入すること。

2 監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、経歴書の添付は不要。

【書類削減・簡素化の対象】

監理技術者が監理技術者資格者証を提示した場合には、提出不要。

経 歴 書（主任技術者）

ふ り が な かんとう いちろう
氏 名 関 東 一 郎

押印不要

学 歴

年 月

職 歴

昭和56年 4月～昭和62年 3月 丸の内建設株式会社
昭和62年 9月～平成12年 5月 新宿建設株式会社

資 格

昭和60年 2月 1級建築士登録
昭和61年 3月 監理技術者資格取得

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等はその資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
前払金等請求確認書 ●●元年 7月 1 1 日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目 2 番 1 号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎建設 〔法人の場合は名称 及び代表者の氏名※〕 押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。 下記の工事に関する前払金等の請求については確認欄のとおりです。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 3 1 財経一第 1 0 0 号 (3 1 - 0 0 1 2 3)		
工 事 件 名	都立新宿東高等学校 (3 1) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目 2 番 2 号		
契 約 金 額	￥ 1 7 8 , 2 0 0 , 0 0 0 - (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥ 消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 1 0 日	工 期	●●2年 2月 2 8 日まで
前 払 金 等 請 求 確 認 欄	前 払 金	中 間 前 払 金	部 分 払
	①請求する。 2 請求しない。	1 請求する。 2 請求しない。	①請求する。 2 請求しない。 3 本工事は部分払対象外

- 注 1 前払金等請求確認欄は、該当する項目の番号を○で囲む。
 2 前払金を請求しない場合は、中間前払金を請求できない。
 3 中間前払金を請求する場合は、部分払を請求できない。

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の 本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
------------------------------------	-------	--	---------

文 書 番 号
(工事番号)

前払金請求書

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

- 記
- ↓金額訂正は無効
- 1 請求金額 ￥71,200,000-
- ↑記載方法は 受注金額9億未満 契約金額×40%の金額
受注金額9億以上36億未満 360,000,000円
受注金額36億円以上 契約金額×10%の金額
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- ↑記載方法は (請求金額÷110)×10 (円未満切り捨て)
- ↓契約書の番号を記入
- 2 文 書 番 号 31 財経一第100号
(契約番号) (31-00123)
- 3 工 事 件 名 都立東新宿高等学校(31)改築工事
- 4 契 約 金 額 ￥178,200,000-
- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 5 前払金の率 契約金額の40%
- (限度額 ￥360,000,000-)
- ↑記載方法は 受注金額36億円未満 一律に 360,000,000
受注金額36億円以上 契約金額×10%の金額
- 6 請 求 根 拠 契約条項第34条

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

建設業退職金共済制度加入届

契約書の発注者名を記入する。

●●元年 8月10日

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

建設業退職金共済制度の加入について、
(掛金収納書
建設業退職金共済証紙
購入状況報告書) を添えて届け出ます。文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31 財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工 期

●●2年2月28日まで

- ・上記添付書類のうち、掛金収納書、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名称及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度(中小企業退職金共済制度等)に加入している状況を下記に記載の上、証明する書類を添付し、提出すること。

監理業務受託者

担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

押印する場合

こちらの記載は不要

所属: ●●部 役職: ●● 氏名: 新宿 四郎 電話番号: ** - **** - ****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む。）を下記に添付すること。

(掛 金 収 納 書)

- 注 1 元請業者は、下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。
- 注 2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
建 築 (非住宅・同設備)	¥ 178,200,000-	¥ 178,200,000-	¥ 0-

注1 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<http://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

2 総工事費＝契約金額＋無償材料評価額

3 契約金額には、消費税及び地方消費税額を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

購入額算出方法 (該当項目を○で囲む)	A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合 ☒ B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合
------------------------	--

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、以下により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円／人

③購入額（①×②） ¥ _____

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 建築（非住宅・同設備）

②総工事費 ¥ 178,200,000-

③「掛金納付の考え方」の表の率 2.1/1000

④対象工事における労働者の加入率 50 %

⑤購入額（②×③×④／70%） ¥ 267,520-

（千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする。）

【計算例】
 購入の参考値
 $= 178,200,000 \times (2.1/1000) \times 50\% / 70\%$
 $= 267,300\text{円}$
 購入枚数
 $= 267,300\text{円} \div 320\text{円/枚}$
 $= 835.3$
 $\div 836\text{枚(端数切り上げ)}$
 購入額(必要数調整) = 836枚 × 320円/枚
 $= 267,520\text{円}$

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。（記載の50%は参考例。建退共HP参照）

【参考】手続きのご案内（建退共HP）

「掛金納付の考え方」の表

工事種別 総工事費	土 木					
	舗装	橋梁等	隧道	堰堤	浚渫・埋立	その他の土木
1,000 ～9,999千円	3.5/1000	3.5/1000	4.5/1000	4.1/1000	3.7/1000	4.1/1000
10,000 ～49,999千円	3.3/1000	3.2/1000	3.6/1000	3.8/1000	2.8/1000	3.6/1000
50,000～99,999千円	2.9/1000	2.8/1000	2.8/1000	3.1/1000	2.7/1000	3.1/1000
100,000～499,999千円	2.3/1000	2.1/1000	2.1/1000	2.5/1000	1.9/1000	2.3/1000
500,000千円以上	1.7/1000	1.6/1000	1.9/1000	1.8/1000	1.7/1000	1.8/1000

工事種別 総工事費	建 築		設 備	
	住 宅・同設備	非住宅・同設備	屋外の電気等	機械器具設置
1,000 ～9,999千円	4.8/1000	3.2/1000	2.9/1000	2.2/1000
10,000 ～49,999千円	2.9/1000	3.0/1000	2.1/1000	1.7/1000
50,000～99,999千円	2.7/1000	2.5/1000	1.8/1000	1.4/1000
100,000～499,999千円	2.2/1000	2.1/1000	1.4/1000	1.1/1000
500,000千円以上	2.0/1000	1.8/1000	1.1/1000	1.1/1000

（注）総工事費とは、請負契約額（消費税相当額を含む。）と無償支給材料評価額の合計額をいう。

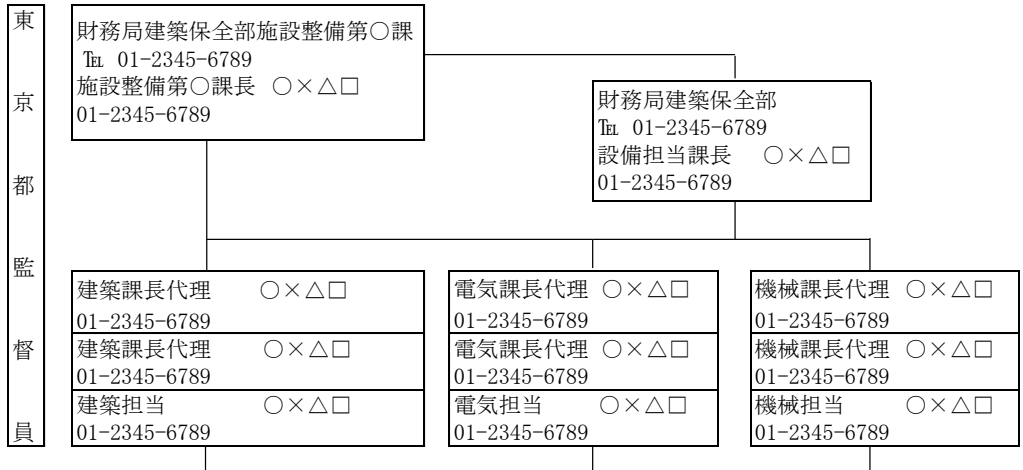
本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

(参考)

緊急連絡体制表

件名 ○×△□▽改築工事

【書類削減・簡素化の対象】
緊急時の連絡体制を施工計画書に記載する等
で、提出不要。
メールで提出した場合は、紙の提出は不要。



関係機関	○×警察署 Tel. 01-2345-6789	NTT Tel. 113
	○×消防署 Tel. 01-2345-6789	東京ガス Tel. 01-2345-6789
	○×病院 Tel. 01-2345-6789	東京電力○×支店 Tel. 01-2345-6789
	○×区役所 Tel. 01-2345-6789	水道局○×支所 Tel. 01-2345-6789
	○×労働基準監督署 Tel. 01-2345-6789	下水道局○×出張所 Tel. 01-2345-6789

4

監理事務所	建築 (株)○▽□×建築設計事務所 (本社)01-2345-6789 (現場)01-2345-6789 監理者 ○▽×○ 01-2345-6789	電気設備 (株)○▽□電気設備設計事務所 (本社)01-2345-6789 (現場)01-2345-6789 監理者 ○▽×○ 01-2345-6789	機械設備 (株)○▽□×設備設計事務所 (本社)01-2345-6789 (現場)01-2345-6789 監理者 ○▽×○ 01-2345-6789	主管局	東京都○△局×○□部△▽課 Tel. 01-2345-6789 担当者 ○○□△ 01-2345-6789	施設管理者	東京都○▽×□事務所 Tel. 01-2345-6789 事務長 △□○× 01-2345-6789
-------	--	---	--	-----	--	-------	---

受注者	建築JV A・B 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△建設 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	電気設備JV C・D 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△電気 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	空調設備JV E・F 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△空調 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	給排水衛生JV G・H 建設共同企業体 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 代表社 ○×△給排水 (支店)01-2345-6789 代表者 ○○○× (会社)01-2345-6789	昇降機設備 ○×△昇降機 (現場)01-2345-6789 現場代理人 ○□×▽ 01-2345-6789 受注者 ○○○× (会社)01-2345-6789
-----	--	--	--	--	---

※ この連絡体制の運用については、十分打ち合わせておくこと。

統一11

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

認定請求書

●●元年 1 2 月 1 0 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称〕

及び代表者の氏名〕

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることの認定を請求します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31 財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

前 払 金 額

¥71,200,000-

契 約 年 月 日

●●元年 7 月 1 0 日

工

期

●●2年 2 月 2 8 日まで

摘 要

監理業務受託者

担当者名

履行報告書

工事件名：○○○○○○○○ 工事

工期：●●元年 1 月 4 日 ～ ●●元年 1 2 月 2 9 日（工期の中間日：●●元年 7 月 1 日）

報告日：●●元年 8 月 1 日

工 種 等		工 程 表												構成率 %	進捗率 %	出来高率 %	
		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月				
A 工事	予定 実施													10	100	10	C 工事： 外部についてほぼ完了
B 工事	予定 実施													20	100	20	
C 工事	予定 実施													30	80	24	
D 工事	予定 実施													20	40	8	
D-1 工事 ○階から○階	予定 実施													細分率 8	100	8	
D-2 工事 ○階から○階	予定 実施													細分率 12	0	0	
E 工事	予定 実施													10	0	0	
F 工事	予定 実施													10	0	0	
	予定 実施																
	予定 実施																
報告者		現場代理人氏名 ○○ ○○ 押印不要											計	100		62	>50%

注 1 工種等及び工程表の欄は適宜増減すること。

注 2 工種別の分類項目及び工種別構成率は、監督員との協議による。

注 3 中間前払金請求時の進捗率の記入に当たっては、事前に監督員と協議すること。

中間前払金請求書

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

（法人の場合は名称
及び代表者の氏名※）

保証証書を提出したので下記のとおり中間前払金を請求します。

記

- 1 請求金額 ￥35,600,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- ↓ 契約書の番号を記入
- 2 文書番号 31財経一第100号
(契約番号) (31-00123)
- 3 工事件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事
- 4 契約金額 ￥178,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 5 変更契約金額 ￥
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 6 中間前払金の率 契約金額の20%
(限度額1億8千万円)
- 7 既前払金の受領額 ￥71,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)
- 8 請求根拠 契約約款第37条の2

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●●氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

押印する場合
こちらの記載は不要

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者	年 月 日	☐ 対面 ☐ 電話 ☐ テレビ会議	(確認者氏名)
--------------------------------	-------	--	---------

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

既済部分検査請求書（第1回）

●●元年10月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
 受注者 新宿建設 株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
 （法人の場合は名称
 及び代表者の氏名）

下記工事の既済部分検査（第1回）を請求します。

文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31 財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥71,200,000- (¥71,200,000-)
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
既 済 部 分 の 支 払 を 受 け る 根 拠	契約条項第 38 条		

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

統一21

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

中間検査請求書

契約書の発注者名を記入する。

●●元年 1 2 月 1 0 日

東京都知事

東京 太郎

殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり中間検査を請求します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

3 1 財経一第100号

(3 1 - 0 0 1 2 3)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校 (3 1) 改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥ 1 7 8, 2 0 0, 0 0 0 -

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7 月 1 0 日

工

期

●●2年 2 月 2 8 日まで

検 査 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

検 査 対 象

別紙記載のとおり

検 査 員 職 氏 名

検 査 年 月 日

年 月 日

立会職員職氏名

監理業務受託者

担当者名

請 求 書 (第2回)

●● 年 月 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。

登録番号 T1234567890123

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

(法人の場合は名称
及び代表者の氏名※)

下記のとおり請求します。

記

1 請 求 金 額 ￥32,235,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

ただし、都立東新宿高等学校(31)改築工事 の

既済部分 ￥122,850,000-の9分金以内

2 契 約 金 額 ￥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

3 変 更 契 約 金 額 ￥189,000,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

4 前 払 金 受 領 済 額 ￥71,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

5 中 間 前 払 金 受 領 済 額 ￥ 0-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

6 総前払金出来高充当額 ￥46,280,000-

7 今回前払金出来高充当額 ￥20,640,000-

8 既 済 部 分 受 領 済 額 ￥32,050,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

9 今 回 請 求 金 額 ￥32,235,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、税率を記入する。)

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

押印する場合

こちらの記載は不要

所属： ●●部 役職： ●● 氏名： 新宿 四郎 電話番号： ** - **** - ****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

(参 考)

今回請求金額計算書

- ① 契約金額 ¥ 178,200,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- ①' 変更契約金額 ¥ 189,000,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
-
- ② 今回既済部分出来高 ¥ 122,850,000-
②のうち
②' 一部しゅん功出来高 ¥ 0-
- ②'' 出来高請求限度額 ¥ 110,565,000-
9 1 0
=②× — 又は —
1 0 1 0
-
- ③ 前払い金受領済額 ¥ 71,200,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- ③' 総前払金出来高充当額 ¥ 46,280,000-
=③× (②÷①又は①')
- ③'' 今回前払金出来高充当額 ¥ 20,640,000-
=③' - 前回の③'
-
- ④ 中間前払金受領済額 ¥ 0- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
-
- ⑤ 既済部分受領済額 ¥ 32,050,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- ⑥ 今回請求金額 ¥ 32,235,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- =②'' - ③' - ⑤の範囲内
中間前払金受領の場合=①又は① - ③ - ④
- ⑦ 契約金残額 ¥ 53,515,000- (うち消費税及び地方消費税の額【10%】
¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
- =①又は①' - ③ - ⑤ - ⑥

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

$$\text{②'' においては } (\text{②} - \text{②'}) \times \frac{9}{10} + \text{②'} \text{ である。}$$

注1 ③' における端数計算方法について、
出来高割合 (②÷①又は①') は小数点4位以下を切上げ小数点3位までとし、
金額は1,000円未満を切り捨てる。
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。

.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、
消費税率を記入する。)

.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、
消費税率を記入する。)

注3 一部しゅん功の場合は、②と②' は同額とする。

様式第3

段 階 別 部 分 払 出 来 高 率 表

件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事 (合計がB棟構成率の95%になるようにする。)

(合計がA棟構成率になるようにする。)

請求回次	第 1 回		第 2 回		第 一 回		第 回	
出来高 工事種別	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率	出来形の 内容	出来高率
A棟工事	杭工事完了 土工事完了	6.42	コンクリート 工事完了	8.57	一部しゅん 功	7.67		
B棟工事	杭工事完了 土工事完了	5.3	コンクリート 工事2階 まで完了	6.54	コンクリート 工事完了	6.79	B棟ほぼ完了	8.58
C棟工事	杭工事完了	2.34	土工事完了 コンクリート 工事1階 まで完了	5.67	コンクリート 工事完了	6.67	仕上工事中 間	7.56
計		14.06		20.78		21.13		16.14
(特殊仮設)		3.21		2.31				
累計		17.27		40.36		61.49		77.63
(一部しゅん功)					(A棟構成 率累計)	22.66		

仕上工事中間

注) 仕上工事中間とは、組積工事、外部防水工事、外部鋼製建具工事、外部ガラス工事、の
ほぼ完了時とする。

様式第3

段 階 別 部 分 払 出 来 高 率 表

件名 ○○○空調設備工事（棟が複数ある場合）

請求回次	第 1 回		第 2 回	
出来高 工事種別	出来形の内容	出来高率	出来形の内容	出来高率
A棟工事	機械関係諸室内主要機器類据付完了	19.51	機械関係諸室内機器類、槽類、据付完了立主配管、地階ダクト完了、盤類、各種機器類取付完了	24.85
B棟工事	空調機器類据付完了	8.05	一部しゅん功	13.45
C棟工事			空調機器類据付完了	5.62
計		27.56		43.92
累計		27.56		71.48
（一部しゅん功）			（B棟構成率累計）	21.50

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
請求・通知 報告・協議 ●●元年 8月10日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 印鑑は、契約書と同一のものを押印する。 下記工事について工事請負契約書の第14条 2項により 請求・通知 報告・協議 します。			
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
請求・通知 報告・協議 内容 支給材料の品名と数量について、別紙のとおり、設計図書の定めと異なっているため、通知します。			

監理業務受託者

担当者名

承 諾 書

●●元年 1 0 月 3 0 日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

法人の場合は名称
及び代表者の氏名

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

●●元年 1 0 月 2 0 日付 31 財建施一工第2号 による 部分使用 については
異議がないので承諾します。

このスペースは記入しないでください。

甲第102号

変 更 届

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

●●元年11月11日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

印鑑は、契約書と同一のものを押印する。

●●元年11月11日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥ 178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ 消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更・技術者変更 その他(具体的な事項を記入:)	
	新	中野 三郎	
	旧	関東 一郎	

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	4 印 鑑 変 更	印鑑証明書
2 代 表 者 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) (2)印鑑証明書	5 技 術 者 変 更	(1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書
3 所 在 地 変 更	(1)登記簿抄本 (移転及び変更月日を記入したもの) (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、契約課発行の変更受付票の写しに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

変更する技術者の名称を記載する。

変更理由書（監理技術者）

●●元年11月11日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

（変更理由）

変更に至った経緯や理由等を記載する。

当工事現場に配置されている監理技術者の関東一郎は体調がすぐれなかったため、〇〇病院で検査したところ、軽い狭心症で、しばらくの間、加療が必要であると診断されました。（別添 診断書参照）

当人は、病院に通院しながら業務を行うことを考えていたようですが、弊社としては、現場での工程管理、品質管理等に支障が生じるおそれがあると判断し、監理技術者を変更することとしました。

このため、当工事現場に配置されていた監理技術者を中野三郎に変更したく、よろしくお願いいたします。

中野三郎は、前任の関東一郎と同等の経験及び技能を有しており、今後の職務を支障なく遂行できる者であると弊社では考えております。

総括監督員は、参考までに関東一郎が診断を受けた病院の診断書の内容を確認する。

【書類削減・簡素化の対象】

材料承諾時において、材料の仕様を JIS 等で指定している場合に、当該証明書のみで材料等の概要が分かるものや WEB 上で資料を公開しているものは URL を記載することで、カタログ等の添付を省略。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

(機器) 承諾申請書

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

●●元年 9月10日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事について、別添（ ）の承諾を申請します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工

期

●●2年 2月28日まで

上記の件について承諾します。

現場代理人 殿

年 月 日

(工事主管課長)

氏名

監理業務受託者

担当者名

注1 この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

2 () 内には、工事記録写真撮影計画、制作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

協 議

報 告

書

●●元年 9月10日

東京都財務局建築保全部

施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記の工事について 標準仕様書4. 1. 5に基づき

〔 協 議
報 告 〕

します。

文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31財経一第100号

(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

〔 協 議
報 告 〕

内容

地業工事について別添のとおり報告します。

監理業務受託者

担当者名

このスペースには記入しないでください。

文書番号
(工事番号)

(絶縁試験) 記録の報告書

●●元年12月22日

東京都財務局建築保全部
施設整備第〇課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記工事の(絶縁試験)記録を報告します。

文書番号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財契一・契第100号 (31-00123)
工事件名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
工事場所	新宿区東新宿二丁目2番2号
備考	

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 この様式は、工事施工管理基準等に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出、絶縁・水圧試験等の報告に使用する。
- 2 () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、絶縁試験等と記載する。

統一12

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)支給材料 請求
受領
返納 書 (第1回)

●●元年 9月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 新宿
建設
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり支給材料を

請求します。受領しました。返納します。文 書 番 号
(契約番号)

契約書の番号を記入

31財経一第100号
(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工

期

●●2年 2月28日まで

支 給 材 料

別紙記載のとおり

監理業務受託者

担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

支給材料（請求・受領・返納）内訳書

[illegible]

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

発生材報告書 (第 1 回)

●●元年 9月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎
法人の場合は名称
及び代表者の氏名※新宿
建設

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

監理業務受託者

担当者名

※ 受注者氏名欄に記名の上、押印又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

押印する場合

こちらの記載は不要

所属：●●部 役職：●● 氏名：新宿 四郎 電話番号：**-****-****

(都職員使用欄) 押印省略時の
本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

統一18

【書類削減・簡素化の対象】

主要資材の発注予定を施工計画書等に記載する場合は、提出不要。

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

主要資材発注予定報告書

●●元年 8月10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記の工事に使用する主要資材を別紙のとおり発注する予定なので報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

監理業務受託者

担当者名

別紙
甲第103号

【書類削減・簡素化の対象】
発注予定表を施工計画書に記載する等で、
提出不要。

主 要 資 材 発 注 予 定 表

機器及び材料	製作者名	代 理 店	代理店住所	代理店電話	備 考
材料種目と品目を記入 すること	〇〇製作 (株)	〇×△ (株)	〇〇区△町 □丁目〇番△△号	**－ ****－ ****	

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)	
-------------------	--

材料検査請求書（第 1 回）

●●元年 8月 10日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目 2 番 1 号
受注者 新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり材料検査を請求します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31 財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校 (31) 改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目 2 番 2 号		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 10日	工 期	●●2年 2月28日まで
検 査 場 所	△□工業株式会社 ○○工場		
検 査 対 象 材 料	金属製建具		

検 査 員 職 氏 名		検 査 年 月 日	年 月 日
立 会 員 職 氏 名			

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

参考様式

*書類検査とは、財務局材料検査実施基準第8第2項に基づく検査をいう。

[illegible]

記入上の注意：検査場所～書類検査の欄は該当する個所に○印を記入、材料搬入報告書の欄は、提出不要な品目に×印を記入する。

このスペースには記入しないでください。

第3号様式

材料試験等報告書（第 回）

●●元年12月10日

工事主管課長名を記入する。

財務局建築保全部
施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

下記のとおり、材料試験等の結果を報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (31-00123)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事
実 施 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
品 目	コンクリート
実 施 年 月 日	●●元年12月9日
試験等の結果	別紙のとおり

監理業務受託者 の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
----------------	--

監督員の判定	・合 格 ・不 合 格 監督員職氏名 年 月 日
--------	--------------------------------

注 この報告書は、都監督員が立ち会わないで行われる材料試験の結果を報告する場合に提出する。

このスペースには記入しないでください。

第4号様式

材料搬入報告書（第4回）

●●元年11月11日

工事主管課長名を記入する。

財務局建築保全部
施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

別紙の材料を現場に搬入したので資料を添えて報告します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第100号 (3 1 - 0 0 1 2 3)
工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号
品 質 そ の 他	鉄筋（JIS G 3112、鉄筋コンクリート用棒鋼、SD295A、SD345）

監理業務受託者の報告	上記のとおり相違ありません。 年 月 日 受託者名 担当者名
------------	--------------------------------------

監督員の判定	・合 格 ・不 合 格 監督員職氏名 年 月 日
--------	--------------------------------

※搬入材料の名称、仕様等が確認できる納品伝票や出荷証明等を添付すること。必要に応じて納入写真等の資料を添付すること。

このスペースには記入しないでください。

様式 工変－2

工事状況報告書

●●元年 10月 10日

工事主管課長 殿

住所 新宿区東新宿二丁目2番2号
受注者

氏名 新宿建設 株式会社

現場代理人 関東 一郎 印

(地中障害) について下記のとおり、状況報告します。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事		
契 約 金 額	¥178,200,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 7月 10日	工 期	●●2年 2月 28日まで

状況の概要 ※5W1Hをもれなく簡潔に記入すること。必要に応じ別紙、図面等を添付。

●●元年9月18日、現場内別紙図面に示す場所を、重機を使用し、掘削していたところ、長さ5m×3m・高さ2mのコンクリートの構造体が現れました。
(添付図面及び写真参照)

監 督 員 名 氏		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	

監理業務受託者 担 当 者 名		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	

現 場 代 理 人 氏		受理年月日	年 月 日	
		確認年月日	年 月 日	

このスペースには記入しないでください。

様式 工変－3

施工協議書（No. 1）

●●元年10月10日

工事主管課長 殿

住所 新宿区東新宿二丁目2番2号
受注者

氏名 新宿建設 株式会社

現場代理人 関東 一郎 印

下記のとおり協議します。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
契 約 金 額	¥178,200,000－ （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額¥消費税率は適宜確認する。）		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	工 期	●●2年 2月28日まで

協 議 内 容（必要に応じ図面、変更工期、概算金額の見積等の参考資料を添付する）

●●元年10月10日の状況報告書のとおり、地中障害が発生した。
これに関して、次の事項に関して協議する。

- ・ 地中障害の撤去を行いたい。
- ・ 障害物の撤去により発生したコンクリートガラは、場内再利用としたい。
- ・ 地中障害物撤去後の埋戻しに当たって、掘削土をそのまま埋め戻した場合、地盤が軟弱となり杭工事の重機作業を行うことができないため、地盤改良を行いたい。
- ・ 地盤改良後、杭打込み時に発生する土は地盤改良材を含み、指定処分地では処理できないため、処分地を変更されたい。

（地盤改良範囲など、別添資料のとおり）

他工事への影響

有・☒無

監理業務受託者

担当者名

【書類削減・簡素化の対象】
現場の閉所期間その他必要事項を週報に記載する等で、提出不要。
メールで提出した場合は、紙の提出は不要。

このスペースには記入しないでください。

甲第108号

長期閉所届

●●元年 8月 1日

財務局建築保全部
施設整備第○課長 丸の内 五郎 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者
氏名 新宿建設 株式会社

現場代理人氏名 関東 一郎 押印不要

工 事 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契約年月日	●●元年 7月 10日	工 期	●●2年 2月 28日まで
文 書 番 号 (契約番号)	契約書の番号を記入 31財契一第 100号 (31-00123)		
休 暇 期 間	●●元年 8月 10日 から ●●元年 8月 15日 まで		
現場内の管理及び警備の体制	現場内を立入禁止とするために施錠を行い、1日2回巡回警備を行います。		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

※緊急連絡体制表を添付すること。

統一29

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号
(工事番号)

工 事 完 了 届

↓ 通常は完了年月日
●●元年 2月28日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
受注者 新宿建設 株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

文 書 番 号
(契 約 番 号)

契約書の番号を記入
31財経一第100号
(31-00123)

工 事 件 名

都立東新宿高等学校(31)改築工事

工 事 場 所

新宿区東新宿二丁目2番2号

契 約 金 額

¥178,200,000-
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)

契 約 年 月 日

●●元年 7月10日

工 期

●●2年 2月28日まで

受 付 年 月 日

年 月 日

監 督 員
職 氏 名

監理業務受託者

担当者名

このスペースには記入しないでください。

文 書 番 号 (工事番号)			
工 事 完 了 届 ↓ 通常は完了年月日 ●●元年 1 2 月 2 5 日 契約書の発注者名を記入する。 東京都知事 東京 太郎 殿 契約書と同一の住所等を記入する。 住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号 受注者 新宿建設 株式会社 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要 〔 法人の場合は名称 及び代表者の氏名 〕 下記の工事を本日完了したので届け出ます。			
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31 財経一第100号 (31-00123)		
工 事 件 名	都立東新宿高等学校(31)改修工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	￥1,782,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 1 0 月 3 1 日	工 期	●●2年 1 2 月 2 5 日まで

受 付 年 月 日	年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
検 査 年 月 日	年 月 日	検 査 員 職 氏 名	
監理業務受託者	担当者名		

- 備考 1 本書は、東京都契約事務規則第52条の規定により検査調書の作成を省略することができる場合に使用すること。
- 2 本書の様式は、財務局長に協議の上、内容の一部を変更することができる。

修補・追完計画書

●● 年 月 日

東京都知事 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
 受注者 新宿建設 株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

(JVの場合幹事会社名)

かし・契約不適合調査通知書の番号を記入する。

30財建施〇 第 100 号にかし・契約不適合等調査の結果を受け、下記のとおり
 修補・追完の計画を提出します。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校(30)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 年 月 日	●●元年 7月10日	完了検査合格日	●●2年 2月28日
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入する。 30財経一第100号 (30-00123)		
修補・追完予定内容	別紙のとおり	調 査 日	●●2年 8月16日
技術調査員	所属 財務局建築保全部施設整備第〇課 氏名 都 一夫		
施設管理者	立会者	所属 都立東新宿高等学校 氏名 東 太郎	
監理業務 受託者	立会者	会社名 〇〇建築設計株式会社 氏名 〇野 △男	
受 注 者	立会者	会社名 新宿建設株式会社 氏名 関東 一郎	

別紙 修補・追完予定内容 (枚数 /)

(枚数 /)

[illegible]

修補・追完完了届

●● 年 月 日

東京都知事 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号
 受注者 新宿建設 株式会社
 氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 印

(JVの場合幹事会社名)

下記の修補・追完を完了したので届け出ます。

工 事 件 名	都立東新宿高等学校(30)改築工事		
工 事 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 年 月 日	平成30年 7月10日	完了検査合格日	●●2年 2月28日
文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入する。 30 財経一第100号 (30-00123)		
受注者 担当者氏名	新宿建設株式会社 関東 一郎		
修補・追完内容	別紙のとおり		

修補・追完完了報告書

年 月 日

主管課長 殿

技術調査員 所 属
 職・氏名

別紙の受注者による修補・追完が完了したことを確認したので報告します。

(枚数 /)

上記修補・追完が完了したことを立会い確認しました。

※必要に応じて図面等を添付すること。